



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社
コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大西 義嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 野田 雅之

TEL 03-3405-1812

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	91,230	△12.7	2,459	△60.7	2,124	△63.8	848	△69.3
22年3月期	104,514	△1.4	6,258	246.9	5,873	318.3	2,761	561.9

(注) 包括利益 23年3月期 975百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.47	—	4.6	2.9	2.7
22年3月期	56.91	—	16.5	7.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	68,945	19,090	27.2	386.95
22年3月期	76,534	18,353	23.7	372.95

(参考) 自己資本 23年3月期 18,784百万円 22年3月期 18,108百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,139	△919	△1,385	9,159
22年3月期	7,468	△625	△4,031	10,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	253	8.8	1.4
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	152	17.2	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	6.7	△1,000	—	△1,200	—	△900	—	△18.54
通期	95,000	4.1	2,250	△8.5	1,650	△22.3	850	0.2	17.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	52,200,239 株	22年3月期	52,200,239 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	3,654,930 株	22年3月期	3,645,082 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	48,551,872 株	22年3月期	48,533,068 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	67,366	△15.3	1,686	△66.2	1,393	△69.4	573	△75.5
22年3月期	79,569	0.8	4,994	276.9	4,550	411.6	2,340	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.29	—
22年3月期	46.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
23年3月期	62,672		18,516		29.5		364.58	
22年3月期	69,609		18,177		26.1		357.85	

(参考) 自己資本 23年3月期 18,516百万円 22年3月期 18,177百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	23,000	7.1	△1,200	—	△1,000	—	△19.69	
通期	72,000	6.9	1,300	△6.7	700	22.0	13.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(9) 生産、受注及び販売の状況	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(重要な後発事象)	47
(6) 生産、受注及び販売の状況	48
6. その他	49
(1) 役員の変動	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

また、当社グループの主要事業分野であります道路建設業界におきましては、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、公共事業は減少傾向が続き、受注競争は一段と激化し、経営環境は非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループでは、新中期経営計画「Sustainable Plan 2010」を策定し、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質、経営資源の「選択と集中」による、安定した収益基盤の確立に向け、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により、技術提案力を高め、各事業の強化をはかり、グループ経営基盤の強化に取り組んでまいりましたが、受注高は93,872百万円（前連結会計年度比7.0%減）、売上高は91,230百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は2,459百万円（前連結会計年度、営業利益6,258百万円）となり、経常利益は2,124百万円（前連結会計年度、経常利益5,873百万円）となりました。

また、特別損失での、減損損失、災害損失の計上等があり、当期純利益は848百万円（前連結会計年度、当期純利益2,761百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

公共事業の減少が進むなか、技術提案型の営業を強化し、積極的に民間受注開拓を展開いたしました。受注競争は厳しく、受注高は58,763百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。また、完成工事高は56,120百万円（前連結会計年度比15.7%減）となり、次期繰越高は24,144百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。利益面におきましては営業利益は236百万円（前連結会計年度、営業利益2,785百万円）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事と完成工事は、次のとおりであります。

主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	揚川改良 赤岩トンネル舗装工事	新潟県
国土交通省	日本海沿岸東北自動車道 温海トンネル北舗装工事	山形県
国土交通省	尾道・松江自動車道六重地区舗装工事	島根県
東京都	街路築造工事(22六関-1 谷在家)	東京都
東日本高速道路(株)	北海道縦貫自動車道 森舗装工事	北海道
西日本高速道路(株)	京滋バイパス 茨木管内舗装補修工事	京都府
(株)JALグランドサービス	JGS十倉寮解体工事	東京都

主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	東九州道(蒲江-県境)浦之迫トンネル第2工区舗装工事	大分県
国土交通省	平成22年度 芸西舗装工事	高知県
福岡北九州高速道路公社	香椎、箱崎(ランプ部)舗装改良工事(22-1)	福岡県
東京都豊島区役所	西池袋中学校解体工事	東京都
豊田市役所	柳川瀬公園スポーツ施設整備工事	愛知県
戸田市役所	惣右衛門サッカー場改修工事	埼玉県
西日本高速道路㈱	道央自動車道 室蘭管内舗装補修工事	北海道
中日本高速道路㈱	東名阪自動車道 桑名管内舗装補修工事	愛知県

(建設材料等の製造販売・環境事業等)

建設材料等の製造販売・環境事業等におきましては、公共事業減少の影響を受け、売上高は35,109百万円(前連結会計年度比7.5%減少)となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰により、営業利益は3,544百万円(前連結会計年度、営業利益4,965百万円)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、震災からの復旧復興が進み、生産活動が回復してくるにつれ回復経路に復すると期待されますが、当面は不透明感の強い状況が予想されます。

道路建設業界におきましては、公共事業予算の削減、民間設備投資の減速等、今後も厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境下、当社グループは、新中期経営計画「Sustainable Plan 2010」の基本方針にもとづき、安定的な収益基盤の構築に全力を尽くしていく所存であります。

平成24年3月期の業績につきましては、売上高95,000百万円、営業利益2,250百万円、当期純利益は850百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、売上高が減少したことにより、受取手形・完成工事未収入金等が減少し、現金預金を減らしたことにより、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、48,415百万円となりました。

固定資産は、設備投資を1,282百万円実施しましたが、東日本大震災により被災した資産の除却、減損損失の計上等があり、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、20,530百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、68,945百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、売上高が減少したことにより、支払手形・工事未払金等が減少し、未払法人税等、未成工事受入金の減少等もあり、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、40,306百万円となりました。

固定負債は、長期借入金、社債の減少により、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、9,547百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、49,854百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、19,090百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,165百万円減少し、9,159百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前純利益、売掛債権の減少等による収入と仕入債務の減少、法人税等の支払額が支出として発生し、1,139百万円の収入（前連結会計年度7,468百万円の収入）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、919百万円の支出（前連結会計年度625百万円の支出）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、1,385百万円の支出（前連結会計年度4,031百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	14.7	18.6	21.1	23.7	27.2
時価ベースの自己資本比率(%)	12.7	6.7	8.3	11.0	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	—	6.8	2.5	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	—	6.3	17.4	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来に亘って安定、継続的な配当を基本とし、財務体質の充実、将来に必要な研究開発及び設備投資等に充当するための内部留保を図りながら、株主の皆様に利益還元を行うことを配当に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましても、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社28社（子会社26社、関連会社2社）で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業のセグメントとの関係は以下の通りであり、事業のセグメントと同一区分であります。

持株会社

持株会社の株式会社トーアホールディングに、当社の関係会社を傘下に置き、効率的なグループ経営を行っております。

建設事業

道路舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、コンサルタント業務等を行っております。

主な関係会社

始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクド株式会社、株式会社TACエンジ等12社

建設材料等の製造販売・環境事業

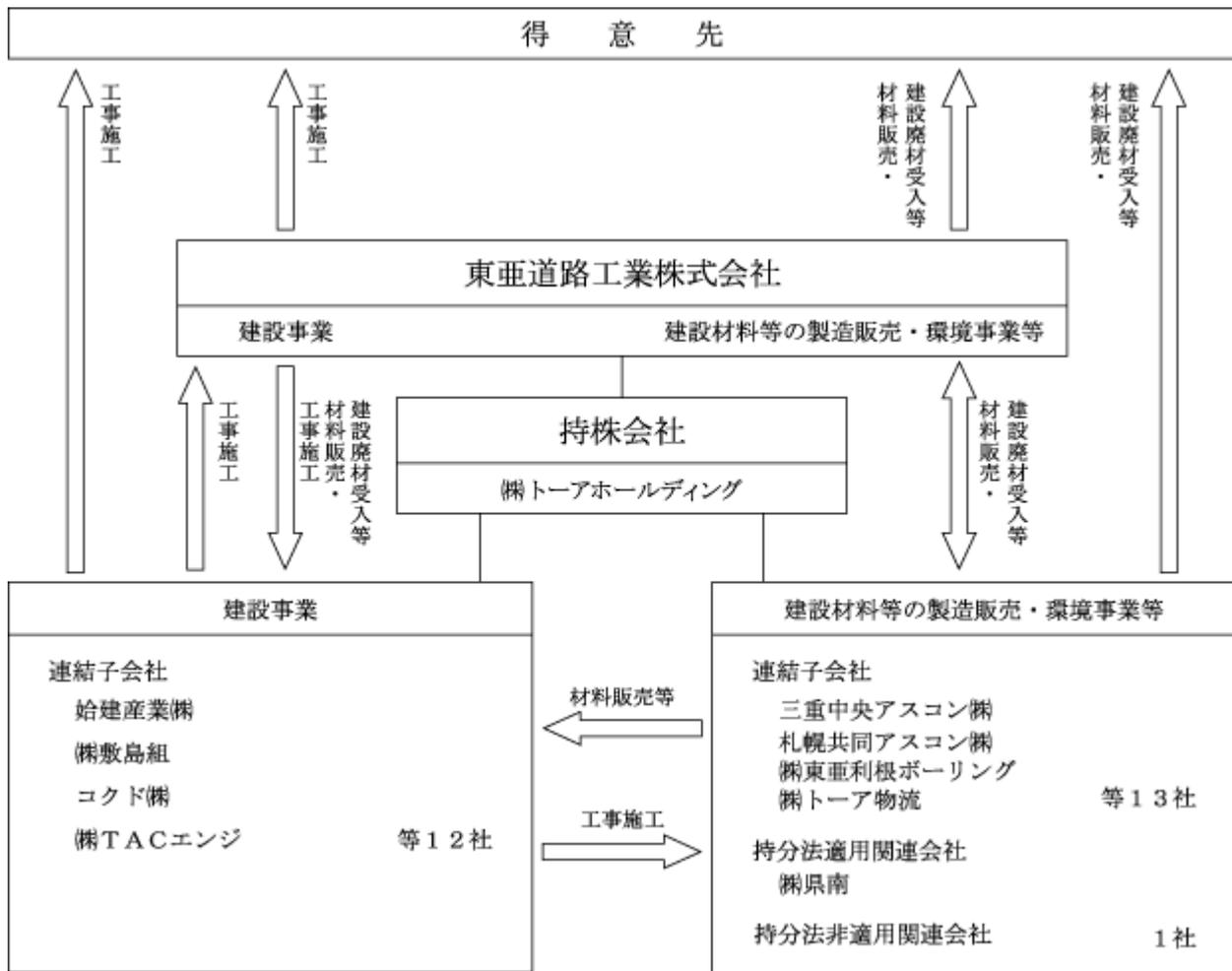
アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用砕石等の製造・販売、建設機械の製造・販売、舗装工事等に関連する商品販売、建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う環境事業等を行っております。

主な関係会社

三重中央アスコン株式会社、札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ボーリング、株式会社トーア物流等15社

なお、株式会社トーアホールディングは、平成23年4月1日に当社と合併して消滅していて、詳しい内容は個別財務諸表の重要な後発事象に記しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により競争優位性を確固たるものとし、環境にも配慮した質の高い社会資本の整備拡充に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、今後予想される公共事業予算の大幅な削減および民間設備投資の低迷などによる売上高、営業利益、経常利益等の落ち込みを最小限に抑え、新中期経営計画の最終年度である平成25年3月期には、連結売上高970億、経常利益19億、自己資本193億、D/Eレシオ0.9倍以下にします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年4月に新中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）Sustainable Plan 2010 をスタートさせました。

Sustainable（サステイナブル）とは“持続可能”の意味であり、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に推進し、「社会的に信頼される企業」、「永続的に存続できる企業」になることを目指しております。

以下の基本方針のもと、当社グループの高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により、環境にも配慮した高い社会資本の整備拡充に貢献していきます。

<連結経営目標>

単位：百万円

	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	95,000	97,000
営業利益	2,250	2,500
経常利益	1,650	1,900
当期純利益	850	1,100

<新中経営計画の基本方針>

1. マーケット縮小の影響を最小限に抑える諸施策の早期実行
2. 環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築
3. 経営資源の「選択と集中」による安定した収益基盤の構築
4. 研修制度の充実やOJTを通じた人材の育成
5. グループとしての技術と情報の共有化、シナジー効果による収益力、総合力の強化
6. CSR（社会的責任）経営の推進

(4) 会社の対処すべき課題

公共工事予算の大幅な削減および民間設備投資の低迷による受注競争の激化や建設資材高騰による建設コストの上昇等、現在の厳しい経営環境が当分の間続くものと認識しております。

当社グループは、今後予想される受注環境の変化を見据え、厳しい競争環境を勝ち抜いていくため、新中期経営計画の諸施策を押し進め、計画した目標達成に向けて努力していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,324	9,159
受取手形・完成工事未収入金等	※4 34,500	※4 29,036
未成工事支出金	※6 6,244	※6 5,967
販売用不動産	155	62
商品及び製品	616	834
仕掛品	341	266
材料貯蔵品	734	903
繰延税金資産	703	618
その他	2,601	2,134
貸倒引当金	△604	△569
流動資産合計	55,617	48,415
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※5 2,885	※5 2,653
機械・運搬具(純額)	※5 2,004	※5 1,796
土地	※8 12,866	※8 12,844
リース資産(純額)	※5 114	※5 275
建設仮勘定	28	4
その他(純額)	※5 138	※5 110
有形固定資産合計	18,038	17,683
無形固定資産		
投資その他の資産	169	153
投資有価証券	※1, ※2 940	※1, ※2 1,026
長期貸付金	1,554	1,460
繰延税金資産	257	294
その他	1,130	1,000
貸倒引当金	△1,173	△1,088
投資その他の資産合計	2,709	2,692
固定資産合計	20,917	20,530
資産合計	76,534	68,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,299	22,506
短期借入金	※2 11,462	※2 10,857
1年内償還予定の社債	557	657
未払法人税等	2,033	545
未成工事受入金	3,723	3,109
完成工事補償引当金	108	92
工事損失引当金	※6 379	※6 765
リース資産減損勘定	22	—
その他	2,592	1,772
流動負債合計	48,179	40,306
固定負債		
社債	1,559	1,151
長期借入金	4,791	4,611
繰延税金負債	103	305
再評価に係る繰延税金負債	※8 1,495	※8 1,495
退職給付引当金	831	947
事業整理損失引当金	※9 524	※9 364
債務保証損失引当金	51	28
負ののれん	0	—
長期リース資産減損勘定	155	—
資産除去債務	—	85
その他	489	557
固定負債合計	10,002	9,547
負債合計	58,181	49,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,902	6,902
利益剰余金	4,264	4,865
自己株式	△875	△876
株主資本合計	17,875	18,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	155
土地再評価差額金	※8 148	※8 153
その他の包括利益累計額合計	232	309
少数株主持分	244	305
純資産合計	18,353	19,090
負債純資産合計	76,534	68,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	104,514	91,230
売上原価	※1, ※2 91,393	※1, ※2 82,466
売上総利益	13,120	8,763
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,862	※3, ※4 6,304
営業利益	6,258	2,459
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	19	22
負ののれん償却額	163	0
持分法による投資利益	5	0
ファクタリング料	—	18
その他	113	91
営業外収益合計	330	164
営業外費用		
支払利息	440	320
手形売却損	62	34
金融手数料	155	122
その他	57	22
営業外費用合計	715	499
経常利益	5,873	2,124
特別利益		
固定資産売却益	※5 16	※5 20
投資有価証券売却益	0	5
貸倒引当金戻入額	—	31
債務保証損失引当金戻入額	24	22
子会社清算益	31	—
会員権売却益	11	1
その他	—	23
特別利益合計	83	103
特別損失		
固定資産売却損	※6 37	※6 3
固定資産除却損	※7 44	※7 69
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	19	—
会員権評価損	8	1
貸倒引当金繰入額	171	—
損害補償金	194	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
減損損失	—	※8 76
事業撤退損	※8, ※9 613	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
災害による損失	—	※10 59
その他	53	3
特別損失合計	1,143	280
税金等調整前当期純利益	4,813	1,948
法人税、住民税及び事業税	2,042	651
過年度法人税等	—	152
法人税等調整額	△74	240
法人税等合計	1,967	1,044
少数株主損益調整前当期純利益	—	903
少数株主利益	84	55
当期純利益	2,761	848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	71
その他の包括利益合計	—	※2 71
包括利益	—	※1 975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	920
少数株主に係る包括利益	—	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
前期末残高	6,908	6,902
当期変動額		
連結範囲の変動	△4	—
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	6,902	6,902
利益剰余金		
前期末残高	1,658	4,264
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△242
当期純利益	2,761	848
連結範囲の変動	△11	—
土地再評価差額金の取崩	—	△4
当期変動額合計	2,605	600
当期末残高	4,264	4,865
自己株式		
前期末残高	△915	△875
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	41	—
当期変動額合計	39	△1
当期末残高	△875	△876
株主資本合計		
前期末残高	15,236	17,875
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△242
当期純利益	2,761	848
連結範囲の変動	△15	—
土地再評価差額金の取崩	—	△4
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	40	—
当期変動額合計	2,639	599
当期末残高	17,875	18,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	4	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79	71
当期変動額合計	79	71
当期末残高	83	155
土地再評価差額金		
前期末残高	148	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	148	153
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	153	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79	76
当期変動額合計	79	76
当期末残高	232	309
少数株主持分		
前期末残高	160	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84	60
当期変動額合計	84	60
当期末残高	244	305
純資産合計		
前期末残高	15,550	18,353
当期変動額		
剰余金の配当	△145	△242
当期純利益	2,761	848
連結範囲の変動	△15	—
土地再評価差額金の取崩	—	△4
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	40	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	163	137
当期変動額合計	2,803	737
当期末残高	18,353	19,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,813	1,948
減価償却費	1,292	1,230
負ののれん償却額	△163	△0
のれん償却額	30	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	△120
減損損失	—	76
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	177	386
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△24	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	236	115
有形固定資産除却損	44	69
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
受取利息及び受取配当金	△48	△53
支払利息	440	320
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△0
固定資産売却損益 (△は益)	20	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,456	5,463
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	664	276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	225	△219
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,944	△4,792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	284	△476
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△739	△613
その他	1,433	86
小計	8,057	3,652
利息及び配当金の受取額	48	53
利息の支払額	△429	△321
法人税等の支払額	△208	△2,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,468	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△846	△1,072
有形固定資産の売却による収入	99	66
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	5	5
子会社株式の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	△469	△443
貸付金の回収による収入	538	538
定期預金の払戻による収入	60	—
その他	10	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,206	△475
長期借入れによる収入	2,900	2,830
長期借入金の返済による支出	△3,609	△3,139
社債の発行による収入	2,205	292
社債の償還による支出	△199	△607
自己株式の売却による収入	40	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△145	△242
その他	△16	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,031	△1,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,810	△1,165
現金及び現金同等物の期首残高	7,546	10,324
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△32	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,324	※1 9,159

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 (株)アスカ (株)東亜利根ボーリング等 当連結会計年度において次のとおり 連結子会社が減少しております。 清算による減 1社 清算中につき重要性 がなくなり減 1社 主要な非連結子会社名 (株)乃木坂リース 上記の非連結子会社は、現在清 算中のため、当連結会計年度よ り主要な子会社としての記載を していません。</p>	<p>連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 (株)アスカ (株)東亜利根ボーリング等 当連結会計年度において次のとおり 連結子会社が増加しております。 新規設立による増 2社 主要な非連結子会社名 (株)乃木坂リースは清算が終了した ため連結の範囲から除外してあり ます。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社の数 一 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)県南 (1)持分法非適用の主要な非連結子会 社名 (株)乃木坂リース 上記の持分法非適用の非連結子 会社は、当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微なた め、持分法の適用から除外して おります。 (2)持分法非適用の主要な関連会社名 (株)ミヤギレキセイ 上記の持分法非適用の関連会社 は、当期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微なため、 持分法の適用から除外してあり ます。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社の数 一 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な持分法適用関連会社の名称 (株)県南 (1)持分法非適用の主要な非連結子会 社名 (株)乃木坂リースは清算が終了した ため持分法の適用から除外してあり ます。 (2)持分法非適用の主要な関連会社名 (株)ミヤギレキセイ 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結財務諸表提 出会社と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 個別法に基づく原価法</p> <p> 販売用不動産</p> <p> 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p> 商品及び製品</p> <p> 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p> 材料貯蔵品</p> <p> 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 同左</p> <p> 販売用不動産</p> <p> 同左</p> <p> 商品及び製品</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 材料貯蔵品</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3連結会計年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、事業整理の内容等を勘案して、今後発生すると認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) 消費税の会計処理</p>	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用しており、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は632百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における資産除去債務の計上額は83百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング料」(前連結会計年度22百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 51百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は貸株による短期借入金(134百万円)の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 180百万円</p> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)IWD 150百万円 興亜建設工業(株) 183百万円 その他1社 30百万円 従業員 20百万円</p> <hr/> <p>計 384百万円</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p> <p>※5 減価償却累計額</p> <p>建物・構築物 7,715百万円 機械・運搬具 18,225百万円 リース資産 16百万円 その他 1,580百万円</p> <hr/> <p>計 27,538百万円</p> <p>※6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は284百万円であります。</p> <p>7 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 3,700百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,300百万円</p>	<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 52百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は貸株による短期借入金(108百万円)の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券 153百万円</p> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)IWD 136百万円 興亜建設工業(株) 163百万円 その他1社 24百万円 従業員 15百万円</p> <hr/> <p>計 338百万円</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 29百万円</p> <p>※5 減価償却累計額</p> <p>建物・構築物 7,830百万円 機械・運搬具 18,567百万円 リース資産 57百万円 その他 1,599百万円</p> <hr/> <p>計 28,055百万円</p> <p>※6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は558百万円であります。</p> <p>7 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 3,500百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,500百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※8 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,553百万円 	<p>※8 当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,841百万円
<p>※9 事業整理損失引当金 当社の子会社(株)サンロック青森支店の碎石事業廃止に伴い発生する将来の損失の発生に備えるため、今後発生すると認められる損失見込額を計上しております。</p>	<p>※9 事業整理損失引当金 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (洗替法による戻入額との相殺後の金額) 売上原価 △5百万円
※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 177百万円	※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 386百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 3,209百万円 貸倒引当金繰入額 321百万円 退職給付費用 324百万円	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 3,107百万円 退職給付費用 272百万円
※4 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は211百万円であります。	※4 研究開発費 一般管理費に含まれている研究開発費は229百万円であります。
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 12百万円 土地 1百万円 その他 2百万円 計 16百万円	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 14百万円 土地 5百万円 その他 0百万円 計 20百万円
※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 9百万円 土地 26百万円 その他 0百万円 計 37百万円	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 1百万円 土地 2百万円 その他 0百万円 計 3百万円
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7百万円 機械装置 30百万円 その他 6百万円 計 44百万円	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 34百万円 機械装置 26百万円 その他 8百万円 計 69百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について「事業撤退損」に含めて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北圏</td> <td>製造施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、当社の子会社(株)サンロック青森支店の砕石事業の廃止に伴い、今後の具体的な使用見込みがないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損29百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地17百万円、建物11百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>				地域	主な用途	種類	減損損失	東北圏	製造施設	土地及び建物等	29	<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道圏</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>中部圏</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>関西圏</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたり、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物46百万円、土地13百万円、その他17百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。</p>				地域	主な用途	種類	減損損失	北海道圏	事務所	建物及び構築物等	52	中部圏	遊休資産	土地	13	関西圏	遊休資産	建物	11
地域	主な用途	種類	減損損失																												
東北圏	製造施設	土地及び建物等	29																												
地域	主な用途	種類	減損損失																												
北海道圏	事務所	建物及び構築物等	52																												
中部圏	遊休資産	土地	13																												
関西圏	遊休資産	建物	11																												
<p>※9 事業撤退損</p> <p>当社の子会社(株)サンロック青森支店の砕石事業の廃止に伴う固定資産の減損、除却費用、リース資産の精算金、現状回復費用及び棚卸資産の在庫処分費用等を計上したものであり内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産在庫処分損</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613百万円</td> </tr> </tbody> </table>				固定資産減損損失	29百万円	棚卸資産在庫処分損	59百万円	事業整理損失引当金繰入額	524百万円	計	613百万円	<p>※9</p> <hr/> <p>※10 災害による損失</p> <p>東日本大震災により、被災した棚卸資産の廃棄処分費用、製造設備の復旧及び原状回復に関する修繕費の見積額を計上したものであり内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産処分費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>製造設備復旧・修繕費用</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか固定資産除却損のなかに滅失等による除却損35百万円が含まれております。</p>				棚卸資産処分費用	17百万円	製造設備復旧・修繕費用	41百万円	計	59百万円										
固定資産減損損失	29百万円																														
棚卸資産在庫処分損	59百万円																														
事業整理損失引当金繰入額	524百万円																														
計	613百万円																														
棚卸資産処分費用	17百万円																														
製造設備復旧・修繕費用	41百万円																														
計	59百万円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	2,841百万円
少数株主に係る包括利益	84百万円
計	2,925百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券差額金	79百万円
計	79百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	—	—	52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,807,730	10,852	173,500	3,645,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	10,852株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	500株
連結子会社が所有している株式の減少	173,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	—	—	52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,645,082	9,848	—	3,654,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,848株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 10,324百万円		現金及び預金勘定 9,159百万円
	現金及び現金同等物 10,324百万円		現金及び現金同等物 9,159百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造販売・ 環境事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,552	37,961	104,514	—	104,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	1,002	1,053	(1,053)	—
計	66,603	38,964	105,567	(1,053)	104,514
営業費用	63,818	33,998	97,816	438	98,255
営業利益	2,785	4,965	7,751	(1,492)	6,258
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	42,801	33,641	76,442	92	76,534
減価償却費	393	803	1,196	95	1,292
資本的支出	256	594	850	147	998

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案しております。

2 各事業区分に属する主な内容

建設事業……………舗装、土木その他建設工事全般に関する事項

製造販売・環境事業等…アスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売・環境事業等の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。前連結会計年度 1,281百万円 当連結会計年度 1,539百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資産(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号(平成19年12月27日))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度では、建設事業の売上高は632百万円増加し、営業利益が18百万円増加しております。

6 製造販売・環境事業等セグメントにおいて、当連結会計年度に減損損失が29百万円発生しており、当該減損損失については、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおり、事業撤退損に含めて計上しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な海外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	66,552	37,961	104,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	1,002	1,053
計	66,603	38,964	105,567
セグメント利益	2,785	4,965	7,751
セグメント資産	42,801	33,641	76,442
その他の項目			
減価償却費	393	803	1,196
持分法適用会社への投資額	—	46	46
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256	594	850

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	56,120	35,109	91,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	1,009	1,083
計	56,195	36,118	92,313
セグメント利益	236	3,544	3,781
セグメント資産	37,311	29,169	66,480
その他の項目			
減価償却費	300	809	1,110
持分法適用会社への投資額	—	47	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273	958	1,232

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,567	92,313
セグメント間取引消去	△1,053	△1,083
連結財務諸表の売上高	104,514	91,230

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,751	3,781
セグメント間取引消去	46	△1
全社費用(注)	△1,539	△1,320
連結財務諸表の営業利益	6,258	2,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	76,442	66,480
セグメント間の債権の相殺消去	△10,370	△9,024
全社資産(注)	10,462	11,488
連結財務諸表の資産合計	76,534	68,945

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,196	1,110	95	119	1,292	1,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	850	1,232	147	49	998	1,282

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,332	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	52	—	52	24	76

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
当期償却額	—	0	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごと負ののれんの発生益に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	372円 95銭	386円 95銭
1株当たり当期純利益金額	56円 91銭	17円 47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	18,353	19,090
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,108	18,784
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	244	305
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	3,645	3,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	48,555	48,545

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,761	848
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	2,761	848
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,533	48,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) 生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分		前連結会計年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日		当連結会計年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越高	建設事業	舗装工事	20,093	80.1	16,179	75.2
		土木工事	4,994	19.9	5,323	24.8
		計	25,088	100.0	21,502	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		25,088	100.0	21,502	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	55,206	54.7	52,153	55.6
		土木工事	7,760	7.7	6,609	7.0
		計	62,966	62.4	58,763	62.6
	製造販売・環境事業等		37,961	37.6	35,109	37.4
	合 計		100,928	100.0	93,872	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	59,120	56.6	48,030	52.6
		土木工事	7,431	7.1	8,090	8.9
		計	66,552	63.7	56,120	61.5
	製造販売・環境事業等		37,961	36.3	35,109	38.5
	合 計		104,514	100.0	91,230	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	16,179	75.2	20,302	84.1
		土木工事	5,323	24.8	3,842	15.9
		計	21,502	100.0	24,144	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		21,502	100.0	24,144	100.0

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,098	7,885
受取手形	3,655	3,979
完成工事未収入金	18,596	14,294
売掛金	6,214	5,120
未成工事支出金	5,034	5,375
J V工事支出金	202	105
販売用不動産	155	62
商品及び製品	249	353
材料貯蔵品	429	528
短期貸付金	1,469	2,294
前払費用	192	144
繰延税金資産	666	577
未収入金	879	659
信託受益権	1,320	1,088
営業外受取手形	922	948
その他	71	63
貸倒引当金	△543	△350
流動資産合計	48,615	43,131
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,762	1,621
構築物(純額)	401	365
機械及び装置(純額)	1,546	1,340
車両運搬具(純額)	139	120
工具器具(純額)	63	47
備品(純額)	51	38
土地	11,843	11,824
リース資産(純額)	94	249
建設仮勘定	28	4
有形固定資産合計	15,930	15,611
無形固定資産		
借地権	29	28
ソフトウェア	61	49
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	124	111
投資その他の資産		
投資有価証券	656	676
関係会社株式	339	1,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	0	0
長期貸付金	1,538	1,445
関係会社長期貸付金	4,661	3,108
破産更生債権等	356	290
長期前払費用	101	85
繰延税金資産	257	285
会員権	36	35
その他	187	188
貸倒引当金	△3,195	△3,719
投資その他の資産合計	4,938	3,817
固定資産合計	20,993	19,540
資産合計	69,609	62,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,814	8,621
工事未払金	7,280	5,517
買掛金	2,814	2,190
短期借入金	10,010	9,574
1年内償還予定の社債	537	637
1年内返済予定の長期借入金	2,520	2,510
リース債務	22	55
未払金	1,697	1,157
未払費用	1,084	654
未払法人税等	1,731	416
未払消費税等	646	244
未成工事受入金	3,319	2,776
前受金	3	5
預り金	405	449
完成工事補償引当金	82	67
工事損失引当金	374	763
流動負債合計	42,342	35,640
固定負債		
社債	1,479	1,091
長期借入金	4,540	4,522
リース債務	76	206
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,457
退職給付引当金	515	614
債務保証損失引当金	684	303
資産除去債務	—	40
長期預り保証金	155	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	181	129
固定負債合計	9,089	8,515
負債合計	51,431	44,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	635	635
資本剰余金合計	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	40
別途積立金	1,207	3,257
繰越利益剰余金	2,363	628
利益剰余金合計	4,517	4,832
自己株式	△322	△324
株主資本合計	18,034	18,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	68
土地再評価差額金	94	99
評価・換算差額等合計	143	168
純資産合計	18,177	18,516
負債純資産合計	69,609	62,672

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,295	45,241
製品売上高	20,475	18,531
その他の営業収入	3,798	3,594
売上高合計	79,569	67,366
売上原価		
完成工事原価	50,384	42,860
製品売上原価		
製品期首たな卸高	222	210
当期製品製造原価	16,384	15,916
当期製品仕入高	2,613	2,296
製品運搬費等	2,818	2,540
小計	22,038	20,964
製品期末たな卸高	210	307
他勘定振替高	4,848	4,533
製品売上原価	16,979	16,122
その他営業費用		
商品期首たな卸高	44	38
当期商品仕入高	1,101	1,141
当期発生費用	1,720	1,620
商品期末たな卸高	38	46
商品他勘定振替高	211	268
その他営業費用	2,615	2,485
売上原価合計	69,980	61,468
売上総利益		
完成工事総利益	4,910	2,381
製品売上総利益	3,495	2,408
その他の売上総利益	1,183	1,108
売上総利益合計	9,589	5,898
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120	131
顧問料	150	118
従業員給料手当	2,276	2,310
退職金	29	31
退職給付費用	296	234
法定福利費	361	369
福利厚生費	76	94
修繕維持費	23	13
事務用品費	112	96
通信交通費	247	251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
動力用水光熱費	23	24
広告宣伝費	17	19
貸倒引当金繰入額	314	—
貸倒損失	18	9
交際費	57	56
寄付金	4	2
地代家賃	168	140
減価償却費	82	113
租税公課	172	154
雑費	41	40
販売費及び一般管理費合計	4,594	4,212
営業利益	4,994	1,686
営業外収益		
受取利息	130	121
受取配当金	15	16
雑収入	72	72
営業外収益合計	218	210
営業外費用		
支払利息	400	335
手形売却損	62	34
金融手数料	155	122
雑支出	44	11
営業外費用合計	662	503
経常利益	4,550	1,393
特別利益		
固定資産売却益	9	9
貸倒引当金戻入額	308	—
債務保証損失引当金戻入額	—	22
関係会社株式売却益	—	4
その他	42	24
特別利益合計	360	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	43	57
投資有価証券評価損	38	—
貸倒引当金繰入額	—	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
債務保証損失引当金繰入額	609	—
減損損失	—	76
災害による損失	—	58
損害補償金	194	—
その他	53	0
特別損失合計	943	264
税引前当期純利益	3,966	1,190
法人税、住民税及び事業税	1,688	400
過年度法人税等	—	151
法人税等調整額	△61	63
法人税等合計	1,626	616
当期純利益	2,340	573

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,619	5,619
当期末残高	5,619	5,619
その他資本剰余金		
前期末残高	635	635
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	635	635
資本剰余金合計		
前期末残高	6,255	6,255
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	906	906
当期末残高	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	40
当期末残高	40	40
別途積立金		
前期末残高	1,157	1,207
当期変動額		
別途積立金の積立	50	2,050
当期変動額合計	50	2,050
当期末残高	1,207	3,257
繰越利益剰余金		
前期末残高	225	2,363
当期変動額		
別途積立金の積立	△50	△2,050
剰余金の配当	△152	△253
当期純利益	2,340	573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	—	△4
当期変動額合計	2,137	△1,735
当期末残高	2,363	628
利益剰余金合計		
前期末残高	2,329	4,517
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△152	△253
当期純利益	2,340	573
土地再評価差額金の取崩	—	△4
当期変動額合計	2,187	314
当期末残高	4,517	4,832
自己株式		
前期末残高	△321	△322
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△322	△324
株主資本合計		
前期末残高	15,848	18,034
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△253
当期純利益	2,340	573
土地再評価差額金の取崩	—	△4
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,186	313
当期末残高	18,034	18,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	19
当期変動額合計	50	19
当期末残高	49	68
土地再評価差額金		
前期末残高	94	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	—	4
当期末残高	94	99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	92	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	50	24
当期変動額合計	50	24
当期末残高	143	168
純資産合計		
前期末残高	15,940	18,177
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△253
当期純利益	2,340	573
土地再評価差額金の取崩	—	△4
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	50	24
当期変動額合計	2,237	338
当期末残高	18,177	18,516

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社トーアホールディングを平成23年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに

取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 関係会社管理

事業の内容 関係会社管理・運営業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社トーアホールディングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

東亜道路工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社トーアホールディングは、当社の100%出資子会社であり、主に当社の子会社の管理・運営業務を行ってきました。その業務を当社に吸収してグループ経営の一層の効率化を図るため、株式会社トーアホールディングを吸収合併いたしました。

2. 実施する会計基準の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分		前事業年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日		当事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越高	建設事業	舗装工事	19,419	84.3	15,190	79.8
		土木工事	3,610	15.7	3,843	20.2
		計	23,030	100.0	19,034	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		23,030	100.0	19,034	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	47,774	63.2	45,534	64.2
		土木工事	3,524	4.7	3,299	4.6
		計	51,298	67.9	48,834	68.8
	製造販売・環境事業等		24,274	32.1	22,125	31.2
	合 計		75,573	100.0	70,959	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	52,004	65.4	41,108	61.0
		土木工事	3,291	4.1	4,133	6.1
		計	55,295	69.5	45,241	67.2
	製造販売・環境事業等		24,274	30.5	22,125	32.8
	合 計		79,569	100.0	67,366	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	15,190	79.8	19,616	86.7
		土木工事	3,843	20.2	3,010	13.3
		計	19,034	100.0	22,626	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		19,034	100.0	22,626	100.0

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 新任監査役候補 社外監査役 (常勤) 森 信一
- ・ 退任予定監査役 社外監査役 (常勤) 河野 浩
- ・ 退任予定取締役 取締役 青野 俊弘 (現常務取締役執行役員中部支社長)

(参考資料)

役員の一覧

(平成23年6月29日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了時の予定)

取締役	代表取締役	大西 義嗣 (社長)	
	代表取締役	青木 攻 (専務執行役員)	
	取締役	安崎 裕 (専務執行役員)	
	取締役	丸尾 和廣 (常務執行役員)	
	取締役	作田 裕昭 (常務執行役員)	
監査役	常勤監査役	瀬之上泰久	
	常勤監査役	鈴木 俊宏	
	常勤監査役	森 信一	
	監査役	神 洋明	
執行役員	社長	大西 義嗣	内部統制委員会委員長、経営企画室担当、監査室担当
	専務執行役員	青木 攻	企画営業本部長兼営業部長、製品事業本部長、 関係事業部担当
	専務執行役員	安崎 裕	技術本部長、安全環境品質部担当、 企業倫理推進室担当、中央安全衛生委員会委員長
	常務執行役員	吉原 健一	関東支社長
	常務執行役員	伊原 秀幸	九州支社長
	常務執行役員	作田 裕昭	工務本部長、工務本部高速道路部長、 工務本部建築部長
	常務執行役員	丸尾 和廣	管理本部長、労働時間等設定改善委員会委員長
	常務執行役員	川内 正	東北支社長
	常務執行役員	青野 俊弘	中部支社長
	執行役員	相馬 樹郎	関係事業部長
	執行役員	安藤 邦司	関西支社長
	執行役員	米澤 優二	管理副本部長、財務部長、関係事業担当部長
	執行役員	森下 協一	中国支社長
	執行役員	原田 晴光	北海道支社長
	執行役員	中村 浩	製品事業本部製品部長
	執行役員	新谷 章	製品事業本部合材部長